

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農産園芸課	清水 治弥
施策名	1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	事業群関係課(室)	農政課	
事業群名	① 生産性の高い農林業産地の育成-1	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 300,883	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 米、園芸、畜産、木材など地域・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、スマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単収・単価の向上、コスト低減などに取り組み、生産性の高い農林業産地の育成を図ります。						(取組項目) i) 水田をフル活用した水田農業の展開 ii) チャレンジ園芸1000億の推進 iii) 産地の維持・拡大に向けた革新的新技術の開発			
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) ・米の販売額は、令和3年の実績は令和4年12月頃に判明見込みだが、コロナ禍による全国的な米の需要減少の影響で米価が基準年(H29)より下落していることから、販売額も基準年より減少する見通しである。 ・ばれいしょなど露地野菜の産地計画策定産地の販売額は、基準年の198.7億円に対し、令和2年には気候の影響による他産地との出荷時期の競合等により、191.3億円と減少した。 ・いちごなど施設野菜の産地計画策定産地の販売額は、基準年の163.9億円に対し、令和2年には171.7億円と増加し、特にいちごについて販売額及び単収が増加した。 ・みかんなど果樹の産地計画策定産地の販売額は基準年の93.5億円に対し、令和2年には栽培面積の減少などにより、77.4億円と減少した。 ・花きの産地計画策定産地の販売額は基準年の32.3億円に対し、令和2年には、新型コロナの影響等により26.9億円と減少した。 ・茶の産地計画策定産地の販売額は基準年が9.2億円に対し、令和2年は、新型コロナの影響等により6.3億円に減少した。 ・葉たばこの販売額は基準年の34.9億円に対し、令和2年は、健康志向の高まり等により25.6億円に減少した。 ・今後は優良品種への更新、省力技術や環境制御技術の推進、有利販売に向けた栽培方法の確立等、一体的な取組を行う。
	産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)	目標値①	1,075億円	1,085億円	1,093億円	1,103億円	1,114億円	1,114億円(R7)	
		実績値②	1,021億円(H29)	算定中					
	達成率②/①		—					やや遅れ	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等		
				R2実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率	
				R3実績					R3目標	R3実績			
				R4計画					R4目標				
事業実施の根拠法令等			事業対象										
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)										
所管課(室)名													
取組項目 i	○	1	ながさき水田農業生産強化支援事業費				ながさき水田農業産地計画の策定推進、水稲高温耐性品種への転換の推進活動及び実需者ニーズの高い地域特産品向け麦、大豆の品質向上・安定生産への取組を実施した。また、食糧法、米トレーサビリティ法及び農産物検査法に係る取組についても実施した。 水田農業産地計画実践事業および水田高度利用技術活用推進事業の活用により、防除用ドローンオペレーター研修に要する経費及び水稲高温耐性品種の生産拡大に必要な機械類の導入を支援した。	【活動指標】				●事業の成果 ・水稲高温耐性品種の推進を図った結果、水稲全体の栽培面積が令和2年度から令和3年度の1年間で200ha減少する中で、高温耐性品種の栽培面積は458ha増加し、水稲全体に占める割合は33%から38%に拡大して令和3年度目標を達成した。また、ドローンのオペレーター研修の支援を通じて、新たに8名が資格を得た。 ・麦において、排水対策の徹底等による地域特産品向けのちゃんぼん麵用品種「長崎W2号」、味噌用はだか麦「長崎御島」の生産拡大の推進を図った結果、「長崎W2号」の令和3年度の栽培面積は、前年より「長崎W2号」が31ha増、「長崎御島」が158ha増となり目標を達成した。 ・米の品質・食味向上に係る取組により、全国的に米価が低下傾向の中、長崎県産米は、米卸業者に対して全国平均よりも高い単価で取引されている。 (長崎県産にこまる価格14,079円/玄米60kg、全国平均12,903円/玄米60kg) ●事業群の目標達成への寄与 ・事業群の目標指標「産地計画策定産地の販売額」のうち「水稲の販売額」は、R元:116億円からR2:104億円に減少した。	
					5,280	5,280		7,790	水稲高温耐性品種検討会議の開催(回)	7	11		157%
					11,369	11,369		7,681	【活動指標】				
									麦推進検討会の開催(回)	5	3		60%
								【成果指標】					
								水稲高温耐性品種の栽培面積(ha) (水稲全体面積に占める高温耐性品種の割合(%))	4,090 (38%)	4,098 (38%)	100%		
									4,505 (42%)				
								【成果指標】					
								小麦「長崎W2号」及びはだか麦「長崎御島」の栽培面積(ha)	325	369	113%		
								農産園芸課	○	—	—		325
取組項目 ii	○	2	農作物種子対策費		3,310	3,310	2,348	米・麦・大豆の優良種子を確保供給するため、関係団体一体となった生産体制の強化を図った。	【活動指標】	22	22	100%	●事業の成果 ・米・麦・大豆の優良種子の必要量を確保し、安定供給を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・米・麦・大豆の安定生産に寄与した。
					3,597	3,597	2,337		圃場審査の実施(回)	22	31	140%	
					4,266	4,266	2,305		【成果指標】	95	94	98%	
				種苗法第61条			種子必要数量の確保割合(%)		95	101	106%		
									95				
							農産園芸課		○	—	—	95	
取組項目 ii	○	3	強い農業づくり対策費		170,745	100,015	10,172	適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が農業経営の発展・改善を目的として融資機関から行われる融資を活用し、農業用機械等を導入する際の融資残について補助金を交付することにより、中心的な経営体の生産性向上、効率化などの経営展開を支援した。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・地域の中心経営体(個別経営体、集落営農組織)に対し支援を行い、農業者や集落営農組織の所得向上に向け、規模拡大や作業の省力化・効率化が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業を有効に活用したことにより、経営の発展改善を希望する地域の中心経営体の所得向上及び産地の発展に寄与した。
					16,654	0	10,127		事業説明会開催回数(回)	2	2	100%	
					67,794	0	9,986		【成果指標】	105	115	109%	
									63	72	114%		
							H23-						
				農政課	—	○	—	受益戸数(戸)	155				

取組項目 i ii	4	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費	163,306	116,227	42,845	「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「次代につなげる活力ある農林業産地の振興」、「多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化」の推進に必要な園芸用ハウスや収穫機などの農業機械の整備に対して支援を行った。	【活動指標】	21	19	90%	●事業の成果 ・就農時や経営規模の拡大に必要なハウスなどへの支援を行うことにより、新規就農者の確保・育成及び認定農業者等の所得向上に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業を有効に活用したことにより、ハウス面積の増加や機械導入による省力化・規模拡大が図られ、認定農業者・認定新規就農者の所得向上・定着促進につながり、産地の発展に寄与した。
			146,225	105,252	42,246		【成果指標】	21			
		R3-5					当該事業で実施する取組の数値目標の達成項目の割合(%)	80%以上	91	114%	
		農政課	—	—	—		認定新規就農者、認定農業者等	80%以上			
取組項目 i ii iii	5	ながさき型スマート産地確立支援事業費	16,994	951	31,160	ロボット、AI、ICTなど革新的な技術を活用したスマート農業を推進するため、スマート農業の推進体制の整備、人材育成等を図るとともに、離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったドローン等スマート農機による省力化・軽労化や生育予測技術の開発による労働力確保や安定供給など12項目の新技術の開発・実証に取り組む。	【活動指標】				●事業の成果 ・スマート農林業における推進体制を県地域段階で整備し、技術の改良、普及、拡大などを関係機関と連携して実施した。 ・開発技術については、果樹や野菜、畜産等におけるスマート農業に関する7課題について取組を行い、みかんのドローン防除技術やレタスの生育予測技術など実証に向けた成果が得られた。 ・実証技術については、茶のロボット中切機、野菜のドローン防除(ブロッコリー、タマネギ、ニンジン、レタス)5課題について実証を試みた。茶については、作業者の軽労化は確認できた。ブロッコリー、タマネギに関しては現地での実証試験の実施により一部の主要病害虫への効果や作業時間を削減できることが確認できた。ニンジン、ダイコンについては対象病害虫の発生が少なく現地での実証試験は出来なかったものの、具体的なドローンの活用に ilişkin関係団体等と検討を行うことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・スマート新技術の導入により、作業の省力化や単収の向上、有利販売にもつながる取組も実施され、今後の現地普及に向けた実証を行うことができ、生産者の所得向上、産地の維持、拡大に寄与した。
			13,513	7,971	30,724		【成果指標】	2	2	100%	
		R3-5					開発技術数(項目)	2			
		農政課	—	—	—		普及指導員、農業者	7	7	100%	
取組項目 ii	6	ながさき型スマート産地確立支援事業費	63,731	32,587	15,580	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」に基づき、令和7年の園芸産出額1,000億円達成を目指し、スマート農業技術等の体系的導入と産地基盤の整備・強靱化により高い生産性を有するスマート産地づくりを支援した。	【活動指標】				●事業の成果 ・産地計画達成のために、15事業主体、56戸に対して、環境制御機器の導入やハウスの強靱化などの支援を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・環境制御技術の導入・拡大等により高品質果実生産、コスト低減が図られ、産地の維持発展、販売額の向上に向けた取組に寄与した。
			60,650	31,274	15,362		【成果指標】	2	2	100%	
		R3-5					推進会議等の開催数(回)	2			
		農産園芸課	—	—	—		農業者、市町、農業団体等	838	算定中	—	
取組項目 ii	7	野菜産地力アップ事業費	5,254	5,254	8,569	本県農業を牽引する野菜において、いちごやばれいしょ等の各品目の課題解決にかかる技術導入や推進活動に取組み、野菜の産出額向上を実現する。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごにおける多収性品の栽培面積向上やばれいしょにおける4月出荷割合の向上と安定化、ブロッコリーの作付面積拡大等、産地の課題解決に向けた技術の実証に県、関係機関で取り組んだことで産地体制の強化が図られた。 ・ばれいしょ早期肥大性品種「アイマサリ」の導入推進で産地の定着が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・いちごにおいて多収品種への転換、栽培技術の普及が進み、産地計画策定産地の販売額向上に寄与した。
			6,377	6,377	8,450		【成果指標】	2	2	100%	
		R3-5					活性化プラン推進会議等の開催(回数/年)	2			
		農産園芸課	—	—	—		県、市町、農業団体	588	算定中	—	
					本県野菜産出額(億円)	602					

取組 項目 ii	○	8	ながさきオリジナル品種 開発事業				【いちご】 いちごについては、品種登録候補系統の選抜を重ね新品种の育成を行った。また、いちごの重要病害である炭そ病の耐病性を持つ系統を活用し、有望系統の育成を行った。 【かんきつ】 かんきつについては、高糖度・良食味で多収性を備え、1～4月に出荷可能な品種(中晩柑)の開発を目指し、交雑育種に加え、シンクロナン照射による突然変異育種を行ってきた。 【花き】 花きについては、異属間交配により作出系統から輸出に適している希少性が高いランキュラスのオリジナル品種候補系統を選抜した。 また、オリジナルランキュラスは異属間交配であるため、茎頂培養が通常的手法では成功率が低く、安定した増殖ができていないため、茎頂培養試験を行った。	【活動指標】 炭疽病耐病性系統を活用した交配組合せ数(組合せ)				●事業の成果 【いちご】・炭疽病耐病性系統を母本として4交配組合せで交配し、後代に炭疽病耐病性が発現しやすいことを確認するとともに後代の中から生育に優れたものを16個体選抜した。 【かんきつ】・288個体を作成し、早期結実を目指して育成中である。 ・選抜中の個体には有望なものがあるが、品質、着花性が安定した系統であるか、複数年の確認が必要。 【花き】・オリジナルランキュラスについては、優良系統4系統の作出ができ、珍しい形、色といったオリジナル性と品質が高く評価された。 ●事業群の目標達成への寄与 【いちご】・本年度に交配、選抜した個体はR5年度までに作出する炭疽病耐病性かつ収量品質に優れた有望系統の育成に寄与する。 【かんきつ】 ・優良系統の選抜を開始しており、オリジナル品種の開発が進むことで高品質果実の安定供給と産地規模の維持により目標達成に寄与する。 【花き】 ・優良系統の選抜は、安定した輸出用花き生産や産地規模の維持、品質向上に必要で目標達成に大きく寄与している。	
				2,286	2,286	2,596			4	4	100%		
				2,401	2,401	2,560			8				
									【活動指標】 中晩柑交配個体の系統作出(系統)	288	288		100%
									288				
									【活動指標】 優良系統の選抜(系統)	6	6		100%
									2				
									【成果指標】 炭疽病耐病性系統を活用した有望系統の選抜(系統)	1	0		0%
									1				
									【成果指標】 中晩柑の優良系統の選抜(系統)	1	0		0%
				1									
				【成果指標】 ランキュラスの優良系統の選抜(系統)	7	4	57%						
				7									
			R3-5	—	—	—							
			農政課	—	—	—	農業者						
○	9	長崎県型次世代施設園芸推進事業費	—	16,023	1,629	6,260	県内企業との連携により長崎県型統合環境制御装置の開発実証を行い、単収向上を図るとともに、農家及び指導者の環境制御技術の技術力向上の研修会を開催し、生産振興を図った。	【活動指標】	2	1	50%	●事業の成果 ・新型コロナの影響で、環境制御装置の仕様検討の回数は目標を達成できなかったが、リモートで対応するなど、いちごにおいて、長崎県型統合環境制御装置の実証を行い、機器活用マニュアル策定に向けた検討を進めた。 ・気温の影響等によりいちごの単収は目標を達成できなかったが、技術の普及のため、農家や指導者向けの研修会等を実施し、技術力向上に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・農家及び指導者に対し、現地及びWebでの研修会や勉強会の開催により、環境制御装置の技術力向上が図られ、また環境制御装置の導入を推進し、導入面積は増加するなど、生産量の増加に寄与した。	
				4,876	1,865	6,232			2	6	300%		
				9,688	2,400	6,145			2				
									【活動指標】 長崎県型統合環境制御装置の仕様検討(回)	3	13		433%
									3	2	66%		
									3				
									【成果指標】	4.1	4.2		102%
									いちごの単収向上(t/10a)	4.2	3.9		92%
									4.2				
									【成果指標】	—	—		—
				—									
			R2-4	—	—	—							
			農産園芸課	—	—	—	農業者、農業団体	【活動指標】 長崎県型統合環境制御装置の開発	1				

取組項目 ii	10	農業経営改善新技術確立事業				安定生産、病害・生理障害対策等の改善技術を確立するため、大豆、いちご、アスパラガス、天敵活用、加工用花き、小ぎく、茶、養豚の8課題について現地実証圃を設置し、研究機関、普及組織と連携して試験に取り組んだ。	【活動指標】				<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・8課題の対策試験を実施し、1年目の試験で判明したことを成績書としてとりまとめ研究機関、普及組織へ提供した。 ・(大豆)部分浅耕技術と慣行技術との比較を行った結果、慣行栽培を上回る収量となった。 ・(いちご)試験区、慣行区ともにかく枯の発生が見られたため、単年度での原因特定までに至っていない。 ・(アスパラガス)慣行管理の基礎データを収集し、土壌水分率が低いことを確認、収量も前年比94.8%にとどまっていた。 ・(天敵活用)天敵放飼(クメリスカブリダニ)+防虫ネット体系を実証。被害を抑制しているが、コストは、半量放飼区でも化学薬剤区の2倍以上となっている。 ・(加工用花き)8月盆の需要期に向けたトルコギキョウの栽培として、定植時期、施肥量等について調査。定植適期時期は判明したが、栽培地や気象条件により収穫時期に差が生じることを確認。 ・(小ぎく)カルシウム剤の施用試験、選抜系統試験を実施。試験区、慣行区で葉焼け症状が確認されなかったが、島原地域で、葉焼け症状が発生したため、要因解析を行い、蒸散不足によるものと推定した。 ・(茶)新品種の碾茶適応性を検討し、「さえみどり」、「つゆひかり」が「やぶきた」より収量・品質が優れる傾向にあった。 ・(養豚)放流水のリン濃度が低下し改善に向かってきたが、時期によっては低下しないときもあり、また軽量コンクリートの必要量などさらに技術確立の検証が必要。 ●事業群の目標達成への寄与 ・基礎データの収集や実証結果より、技術改善の方向性が得られ、技術確立のための基礎ができた。
			2,496	2,496	7,478		現地検討会の開催(回)	8	8	100%	
			2,131	2,131	7,373		現地実証取組数(項目)	8	8	100%	
		R3-5			【成果指標】						
		農政課	—	—	—		現地実証による技術確立(項目)	8	0	0%	
		普及指導員、農業者						8			
	11	夢のある果樹産地づくり推進事業費				「第12次長崎県果樹農業振興計画」に基づき、担い手の確保・規模拡大、生産基盤強化による労働生産性の向上、ブランド力の強化、消費構造の変化に対応した販売力強化等の対策を推進し、果樹農家の所得向上と果樹産地の持続的な発展を図るための支援を行った。	【活動指標】				<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・かんきつ対策会議および産地において、シートマルチを軸とした指定圃制度の取組強化と適期管理を指導したが、高単価が期待できる年明け出荷量が少ない等の影響から、みかん単価は全国3位となり、成果指標を達成できなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・優良品種への改植、指定圃制度の取組強化と適期管理の指導により、圃地の規模拡大や消費者ニーズに対応した高品質果実生産を行っており、果樹産地の維持発展、販売額の向上に寄与した。
			4,654	4,654	15,580		かんきつ対策会議の開催(回)	8	8	100%	
			12,390	12,390	15,362		【成果指標】				
		R3-5				みかん単価県別順位全国1位(10地域市場)(位)	1	3	33%		
	農産園芸課	—	—	—	農業者、農業団体等	1					
	12	病害虫防除体系構築事業費				農作物に甚大な被害を及ぼすおそれのある重要病害虫「ミカンコミバエ」が本県において継続して誘殺されたことから、関係機関と連携し、防除対策を実施した。多様化・難防除化する病害虫の被害を防ぐため、耕種防除法や物理的防除資材等の各種の防除技術を組み合わせた総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術の実証展示圃を設置した。	【活動指標】				<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・ミカンコミバエの誘殺が確認された地域において防除対策の実施を徹底した結果、農業生産への被害発生を抑制することができた。 ・現地で防除に苦慮しているトマトの難防除病害虫であるトマト黄化葉巻病について、化学農薬だけに頼らない物理的防除等を組み合わせた効果的・効率的な防除体系の実証試験の結果、技術指導に資するデータを得ることができた。
1,825			334	3,116	総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術実証圃設置		1	1	100%		
96,271			574	3,073	【成果指標】						
R3-5				植物防疫法第29条	総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術の実証・確立	1	1	100%			
農産園芸課	○	—	—	県、農業者	1						

取組項目 ii	13	水田農業園芸作物導入・産地拡大推進事業費	4,591	2,348	7,790	水田への園芸作物の導入を図るため、県内14の水田畑地化モデル地区を設定し、市町推進チームが主体となり、各地区の特徴に応じた導入品目等の検討、規模拡大意向者とのマッチング等、推進した。 またモデル地区での取組の横展開を推進するため、11の重点推進地区を選定し、園芸作物等の栽培実証や地区の将来像の策定を推進した。	【活動指標】 園芸作物産地拡大推進会議の開催数(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・モデル地区・重点推進地区を設定し、推進品目の選定、栽培実証を実施し、作付拡大を推進、栽培支援を図り、水田への園芸作物導入面積は増加した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・モデル地区での拡大に加え、栽培実証成果を他地区へ周知し、高収益品目である園芸作物導入・面積拡大を推進により、作付面積及び販売額の増加に寄与した。
			7,439	2,011	7,681		【成果指標】 水田における園芸作物導入面積 (ha)	90	147	163%	
		R3-5	—				長崎県農業再生協議会	180			
		農産園芸課	—	—	—						
	14	咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進事業費	2,459	2,459	3,895	咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進計画に基づく、本県花き生産振興に向けた更なる規模拡大や生産性・消費拡大、新たな需要の創出、輸出の拡大等、身近に花のある暮らしの実現に向け、栽培技術研修会の実施や物日に合わせた公共施設等での県産花き展示、海外への輸送試験、フラワーアレンジメント教室などを実施した。	【活動指標】 研修会・検討会の開催(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・きく的环境制御機器の導入面積は基準年から比較して7.5ha増加した。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安定な販売や燃油、肥料など生産資材の高騰による農業生産経費の増加等が影響し、当初の計画通り、環境制御機器を導入することが困難であったことから目標を達成することができなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・研修会、検討会の開催により、他の生産者との比較が可能となった。これにより、栽培環境の見直しや環境制御機器の必要性を実感する生産者が増加したことが、導入面積の増加に寄与した。
			2,729	2,729	3,841		【成果指標】 きく的环境制御技術の導入面積 (ha)	26.1	20.3	77%	
		R3-5	—				長崎県花き振興協議会、長崎県内花き生産者	39.4			
		農産園芸課	—	—	—						
	15	茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費	1,935	1,360	3,895	茶においては、産地の拡大に向けた担い手の意向把握や茶園の流動化の検討、品評会入賞に向けた関係機関一体となったプロジェクトチームでの検討・研修会の開催、県産茶の認知度向上と消費拡大に向けた、PRイベントや淹れ方教室の開催を支援した。また、輸出に適応した茶栽培面積の拡大に向けて、栽培層に海外輸出を想定した防除事例を記載するなど、産地体制の整備を推進した。 葉たばこにおいては、研修活動を通し、技術力向上や担い手の規模拡大を図る。	【活動指標】 輸出向け防除暦の作成(国・地域)	2	2	100%	●事業の成果 ・輸出に適応した茶栽培面積は基準年から1.5ha増加したが、まだ輸出に取り組んでいない生産者への波及が少なく、目標達成には至らなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・長崎県茶業振興協議会において、国の輸出拡大実行戦略に基づく令和4年3月に「輸出事業計画」を策定し、国へ計画承認を申請(令和4年5月に認定)し、輸出への取組指針が策定されたことで今後の産地の維持・拡大、販売額の向上に寄与する。
			3,334	2,753	3,841		【成果指標】 輸出に適応した茶栽培面積 (ha)	34	33.5	98%	
		R3-5	—				長崎県茶業振興協議会、長崎県葉たばこ振興協議会等	37			
		農産園芸課	—	—	—						
16	デジタル園芸サポート推進事業費	140,180	0	6,145	県内の施設園芸農家等へのスマート機器(本県オリジナル低コスト型統合環境制御機器)の設置によるデータ収集・解析を行うスマート農林業支援サービス体制を構築し、生産性向上を支援する。	【活動指標】 サポートセンター数(箇所)	1			—	
	(R4補正)R4	—				【成果指標】 いちご農家単収(kg/10a)	4,127				
	農産園芸課	—	—	—		県、農業者、農業教育機関					
17	野菜産地力アップチャレンジ事業費	7,606	7,606	3,841	実需者ニーズを踏まえた本県野菜の付加価値向上や輸送・労働コスト低減を図る産地に対し、アドバイザーを介した実需者の探索や新生産方式の実証等の取組を支援する。	【活動指標】 実施地区数(地区)	7			—	
	(R4補正)R4-5	—				【成果指標】 産地計画目標達成率(%)	10				
	農産園芸課	—	—	—		農業者					

取組項目 ii	18	農業資材価格高騰対策緊急支援事業費	407,611	407,611	3,841	燃油・肥料の価格高騰の長期化に備え、燃油や肥料等の使用量低減に資する機器等の導入を支援し、農業経営の安定化を図る。 農業者	【活動指標】 事業推進のためのキャラバンの取組地区数(地区)	7			—
		(R4補正)R4	—				【成果指標】 燃油または肥料の使用量等を15%低減した取組者の割合(%)	100			
		農産園芸課	—	—	—						
取組項目 iii	19	農業技術開発人材創造力強化事業	945	611	1,948	Society5.0や本県農林業の取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題(地域温暖化、農山村集落維持など)に取り組むことができる研究人材の育成を目指すため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣、技術セミナー等を開催した。 農林技術開発センター研究員	【活動指標】 技術セミナー開催数(回)	3	4	133%	●事業の成果 ・Society5.0に対応したスマート農業、ICTを活用した農村計画学についての講演など、革新的技術に関する技術セミナーを4回開催し、目標を達成。 ・国・大学・他自治体等に研究員を派遣し、画像解析技術等の先端技術を6技術習得し、目標を達成。 ・習得した技術、ネットワークを活用し、国事業「戦略的スマート農業技術等の開発・改良」に応募した結果、1件採択。
			1,260	1,060	1,921			3			
		R3-5	—				【成果指標】 修得技術数(技術)	5	6	120%	
		農政課	—	—	—			5			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 水田をフル活用した水田農業の展開</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米については、夏場の異常高温下における良食味米生産のための高温耐性品種の面積拡大を推進しており、「なつほのか」を重点推進品種として位置づけ、R4産目標2,171haに対し、R4年9月時点で1,915ha程度(達成率88%)の見込み(栽培面積の確定は12月頃となる見込み)。主食用水稲の栽培面積は、経営規模30a未満の農業者を中心とした作付取りやめや、経営所得安定対策交付金の単価が高いホイールクロップサイレージ(WCS)用稲(家畜飼料用)などの新規需要米への転換等により、令和2年産11,000haから令和3年産は10,800haに減少しており、消費者の求める長崎県産米の需要に応えきれない状況にある。 ・麦については、需要拡大が見込まれている本県育成品種:ちゃんぼん細用小麦「長崎W2号」と味噌用はだか麦「長崎御島」の2品種について、R4年産もR3年産と同程度の325haを目標として推進しており、R4産面積は、R4年9月時点で330ha程度(達成率102%)の見込み(栽培面積の確定は12月頃となる見込み)。本県産麦については、排水不良田での作付により収量が低い状況にある(作物統計:全国平均471kg/10a、本県平均356kg/10a)。 ・水田への高収益作物導入については、県内14のモデル地区や11の重点推進地区で策定する水田畑地化プランに基づき、園芸作物等の栽培実証などを行い、園芸品目導入面積は増加している。一方で、導入品目は露地野菜が多く、さらなる推進を図るには、果樹、畜産等を含めた取組が重要。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた県産米の生産と、水田農業における所得の向上を図るため、中山間地域を中心に「なつほのか」の推進を図るとともに、一定の需要がある「にこまる」は平坦地域を中心に、「つや姫」は特別栽培に取り組む産地を中心に推進を図る。 ・麦作り研修会・検討会を通じて、生産技術の改善・普及を図るとともに、排水対策や栽培管理作業の効率化への条件整備を支援し、「長崎W2号」「長崎御島」の需要に応じた生産拡大を推進する。 ・水田への果樹導入や水田放牧などを検討。また園芸経験が少ない地区への園芸作物等導入を推進契機を確保するため、「人・農地プラン」と連携した推進を図る。
---	--

<p>ii チャレンジ園芸1000億の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸品目は収益性が高い一方で、機械化の遅れや長い労働時間、高コスト等が課題となっている。作業の効率化・省力化、単収向上・高品質化等生産性の向上を図るために、スマート農業技術の導入や生産基盤の整備を進めていくことが重要である。また、高単価を実現する産地づくりに向けて、農産物流通の効率化や実需者のニーズに対応した定時・定量・定質出荷が重要である。 水田フル活用の横展開にあたり、担い手を明確化した地区選定を実施するため、関係機関と連携し、情報の集約、分析結果を関係機関で共有し、新たな横展開を実施する重点推進地区を選定し、園芸品目導入面積の拡大を推進する。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設野菜は、果菜類を中心に環境制御技術導入をさらに推進し、いちごについては、長崎型統合環境制御装置の普及を図る。 露地野菜は、定植機や収穫機等の導入、ドローンを用いた防除等による作業の省力化に加え、ほ場管理システムの導入による管理作業の効率化、実需者ニーズに対応した生産体系導入やコスト低減により産地振興を図る。 果樹は樹園地の集団化、省力樹形や整列樹形、機械作業体系の導入、平坦な水田の活用等により労働生産性を高めるとともに、生産から出荷までのスマート農業技術の実証・普及を図る。 花きは、単収及び品質向上に向け、夏場のヒートポンプを活用した夜冷技術や炭酸ガス施用技術等の環境制御技術の確立・普及を推進するとともに、茶については製茶工場の再編・集約を推進する。また、葉たばこについては作業の軽労化の推進を図る。 水田フル活用は、水田農業園芸作物導入・産地拡大推進事業の取組地区の状況を把握し、推進に向けた関係機関の連携強化を図るよう支援するとともに、実証圃の設置による栽培技術の確立及び担い手確保のための取組を支援し、園芸品目の導入面積拡大を図る。
<p>iii 産地の維持・拡大に向けた革新的新技術の開発</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸品目は収益性が高い一方で、長い労働時間、高コスト等が課題となっている。作業の効率化・省力化、単収向上・高品質化等生産性の向上を図るために、スマート農業技術の導入や生産基盤の整備を進めていくことが重要である。また、高単価を実現する産地づくりに向けて、農産物流通の効率化や実需者のニーズに対応した定時・定量・定質出荷が重要である。 水田フル活用の横展開にあたり、関係機関と連携し、情報の集約、分析結果を関係機関で共有し、新たな横展開を実施する重点推進地区を選定し、園芸品目導入面積の拡大を推進する。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 国や他県の研究機関等と連携し、離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったロボットやAI、ICTなどのスマート農業技術の開発・実証を行う。研究開発や実証にあたっては、研究機関や大学、県内外の企業を構成員とする「研究開発プラットフォーム」等を活用し、共同研究などを実施し開発・実証の加速化を図る。あわせて、産地の実情や抱える課題を踏まえつつ、県や各地域(各振興局ごと)にスマート農業推進のための協議会を設置し、産地に適したスマート農業技術の実証や検証、産地における人材育成を行うとともに、開発された技術について普及・実装を進め「ながさき型スマート産地」づくりに取り組む。

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名 事業期間 所管課(室)名	※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目1	○	1	ながさき水田農業生産強化支援事業費	米については、水稻高温耐性品種の作付面積の拡大と、高単価維持のための高品質・高収量化に向けた栽培技術の普及拡大を図る。 麦については、実需者の需要に応じて、各地域の品種構成の見直しを推進し、県育成麦(ちゃんぼん麵用小麦「長崎W2号」、味噌用はだか麦「長崎御島」)の需要に応じた生産に向けた技術・機械の導入を支援する。 また、種子産地の安定的な継続を図るために必要な機械の導入を支援する。	②	今後は、実需者の需要に応じた米麦大豆の高品質、高収量化に向けた技術・機械の導入を支援するとともに、長崎県米消費拡大推進協議会や県育成麦活用開発協議会が行う消費者向けPR活動と連携した生産拡大を支援する。	改善
			R3-5 農産園芸課				
取組項目1		2	農作物種子対策費	近年、作柄が不安定な大豆の原種・原原種の安定生産のため、種子品質管理機器を導入。	②	—	現状維持
			— 農産園芸課				

取組 項目 i ii	4	ながさき農林業・農山村 構造改善加速化事業費	—	②	本事業は、認定農業者・集落等の規模拡大や新規就農者の経営開始のために、生産施設や農業用機械等の整備に対し支援を行っており、意欲ある担い手の確保・育成や所得向上に有効な方法であることから、認定農業者や新規就農者等の支援を継続し、併せて移住・定住の支援につながる取組も進める。	改善
		R3-5				
		農政課				
取組 項目 i ii iii	○ 5	ながさき型スマート産地 確立支援事業費	各産地や品目、制度等の状況もふまえ、本県の地域特性に適したAI、ICT等の先端技術の開発・実証を行い、産地や集落全体に普及していく。	②	令和5年度において、特に産地での勉強会を重点的に実施し、産地において農業者がスマート機器を使いこなす所得の向上につながっていることを他の農業者にも理解していただくことにより、スマート農業の普及・拡大を進め、快適で儲かる農業の実現を図る。	改善
		R3-5				
		農政課				
取組 項目 ii	○ 6	ながさき型スマート産地 確立支援事業費	産地基盤整備・強靱化事業の産地基盤強靱化事業に「茶防霜ファンの機能向上・強靱化」メニューを追加。	②	産地計画の目標達成に向け、R5年度は産地基盤の強化のために、気候変動(大雨)によるみかん果実の品質低下を改善する新栽培技術の導入に取り組む。	改善
		R3-5				
		農産園芸課				
	○ 7	野菜産地力アップ事業 費	本事業を軸として、マーケットインの視点で、実需者ニーズを踏まえた本県野菜の付加価値向上に向けた仕組みづくりの検討を行い、本事業と別に新規事業を創出。	⑦	アスパラガス等品目の活性化プランの実現に向けて、農業関係機関等と整理した行動計画に基づき、課題解決にかかる課題の共有、役割分担を明確化し、効率的に対策を図る。また、資材高騰などの環境変化が大きく、今後も新たな視点での産地づくりの取組が求められているため、野菜産地力アップチャレンジ事業を統合し、産地との意見交換などにより課題を整理し、実情を踏まえて事業の見直しを検討する。	改善
		R3-5	農産園芸課			
○ 8	ながさきオリジナル品種 開発事業	【いちご】 現地実証結果に基づき、改善点等を明らかにし、試験設計に反映。 【かんきつ】 早期かつ効率的に有望個体を選抜できるよう、従来の交雑育種に加え、シンクロトン光照射による突然変異育種を行う。生育可能な個体が発現する放射線レベルを確認する。 【花き】輸出に適しており、希少性の高いオリジナル品種候補系統の選抜を行うとともに、茎頂培養を利用した増殖技術を確立するため、系統別適合培地の検討及び温度管理について比較試験を行う。	②	【いちご】 有望系統の選抜に向け、令和5年度は、選抜して得られた個体から増殖した子苗の耐病性を継続して確認し、収量性、品質に優れたものを選抜していく。有望な交配組み合わせについても、再度交配し、供試する個体数を増やして選抜を進める。 【かんきつ】 優良系統選抜に向け、早期に個体が結実できるよう育成を行い、有望個体の選抜については、糖度が高く、小核、果肉柔軟多汁であるものを選抜していく。 【花き】 他の選抜候補系統が品種特性の確認に必要な個体数を確保できるよう継続調査を実施する。あわせて、増殖技術確立のための試験を継続する。	改善	
	R3-5	農政課				
○ 9	長崎県型次世代施設園 芸推進事業費	環境制御の取組品目は主にいちごであったが、他品目に取組を拡大し、R4年度はトルコギキョウでも実施した。	②	R4年度終了予定だが、環境制御技術にかかる指導者、生産者の人材育成、また生育調査や環境データの分析等の自動化などのDX・デジタル支援体制強化により、さらなる生産性向上を図るため、本県の施設園芸の収益性向上に向けて、新たな事業の構築を検討していく。	終了	
	R2-4	農産園芸課				
取組 項目 ii	10	農業経営改善新技術確 立事業	現地実証結果に基づき、改善点等を明らかにし、次年度の試験設計に反映させ、技術確立に取り組む。	②	得られたデータを分析し、各実証方法(反復、比較、再現等)に改善を加え、効果的に実証試験を行い、技術確立を図る。	改善
		R3-5				
		農政課				

取組 項目 ii	11	夢のある果樹産地づくり 推進事業費	みかんの高品質果実生産、省力栽培を推進するため、立地条件の 良い水田等へ根域制限栽培の実証圃を設置する。	②	高品質みかん生産に不可欠なシート資材の検討・普及、新低樹高化栽培の導入推 進等により、省力的で収益性が高いびわ産地の確立に取り組み、産地の基盤強化を 図る。	改善
		R3-5				
		農産園芸課				
	12	病害虫防除体系構築事 業費	現地で防除に苦慮している病害虫について、耕種的防除や物理 的防除等の各種防除技術の実証及び検証により、総合的な防除 体系を構築する。	②	R5新規事業への統合を検討	統合
		R3-5				
		農産園芸課				
	13	水田農業園芸作物導 入・産地拡大推進事業 費	水田への導入品目は主に野菜であったが、多様な品目の導入 を推進するため、果樹、飼料作物の導入事例集を作成し、各地域 と共有化した。	②	令和4年度より取り組んでいる重点推進地区については、水田畑地化プランの策定 を進める。 新たな重点推進地区の掘り起しについて継続して取り組むが、国庫事業への誘導や 産地交付金の活用を検討する。	改善
		R3-5				
		農産園芸課				
	14	咲き誇る「ながさきの 花」産地拡大推進事業 費	新型コロナウイルス感染拡大等の影響により花きの需要が大きく 変化する中、消費者ニーズや需要の動向などを踏まえながら、 新たな需要開拓に向けた取組への支援する。	②	近年、多くの本県オリジナル品種が作出される中、生産・販路拡大に向け、栽培研 修会や市場関係者等を対象とした展示商談会等にてPRを行うとともに、各種課題へ の支援を行うことで、本県花きの振興を図る。	改善
R3-5						
農産園芸課						
15	茶・葉たばこ等産地構 造改革推進事業費	茶の輸出への取組など新たな需要に向けた体制整備を進めると ともに、県内でのPRイベント開催など認知度向上、消費拡大を 推進する。また、葉たばこの廃作に伴う品目転換等の支援する。	②	県内外でのPRイベントや淹れ方教室の開催等により消費拡大に資する取組を重点 的に行うことで茶振興の更なる推進を図る。また、葉たばこについては現状維持に 向けた生産安定の振興を図る。	改善	
	R3-5					
	農産園芸課					
16	デジタル園芸サポート推 進事業費	R4補正	②	R4年度に施設園芸農家のデジタル化に資する統合環境制御機器整備を行ったと ころで、今後は収量向上に結びつける支援、研修等が必要であるため、終期を迎える長 崎県型次世代施設園芸推進事業と一体的に新たな事業の構築を検討していく。	終了	
	(R4補正)R4					
	農産園芸課					
17	野菜産地力アップチャレ ンジ事業費	R4補正	⑨	野菜産地力アップ事業に統合。	統合	
	(R4補正)R4-5					
	農産園芸課					
18	農業資材価格高騰対策 緊急支援事業費	R4補正	⑨	農業資材価格高騰に対する支援策としてR4年度限りで取り組んだものであり、今後 は導入後の農業経営の改善に向けた現地指導・支援を実施する。	終了	
	(R4補正)R4					
	農産園芸課					

取組 項目 iii	19	農業技術開発人材創造 力強化事業	新たな研究シーズ発掘に向けた異分野への研修派遣について、 必要性や有効性を十分に検討の上実施する。	②	産学官連携の強化を目的に活動する「ながさきアグリノベーション研究開発プラット フォーム」の枠組みを活用し、革新的技術セミナーの内容充実および研究人材の育 成を図る。	改善
		R3-5				
		農政課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点